



大阪国税局長賞

税制の発展と変遷

大阪国際高等学校 2年 坂井 瑠愛

日本では空港だけでなくショッピングセンターやドラッグストアの店頭でTaxFreeの文字が多く見られる。

夏に修学旅行でオーストラリアを訪れた。帰国前、空港の免税店を見つけたが私は条件を満たしておらず利用できなかった。海外旅行で買い物をすれば対象であると思っていたので残念だった。日本にいと身近な免税がなぜ利用できないのか。免税とはどのような仕組みなのか。という疑問が税について考えるきっかけになった。

免税とは、消費税や関税を、一定の条件を満たした場合に免除する国によって違う制度だ。日本では主に外国人旅行者が対象になる。ブランド品や家電、日用品などの幅広い商品が対象で観光客にとって利用できたときの特別感やお得感は購買意欲を確実に高めるだろう。この制度は、観光客の消費を促し経済を活性化させる役割を持つ。売り上げが伸びれば店舗の利益が増え雇用が生まれる。さらに多方面に良い影響が広がって地域全体を潤す。私の地元でも外国人観光客が増えているのを実感する。一方で課題も見えてきた。免税の対象は外国人旅行者に限られ、日本に住む私たちには直接の恩恵がない。また本来は国外に持ち出すべき商品を日本国内で転売する不正利用も問題になっている。こうした行為は制度の信頼を損ない経済効果を減少させてしまう。そこで令和八年に制度が改正され見直される。まず、リファンド方式の導入である。これは購入する時点では消費税を支払い出国時に持ち出しが確認できた商品に対し免税額を還付する方式のことだ。次に、税抜百万円以上の対象品を特定するための情報提供。最後に、消耗品の特殊包装や購入上限額の廃止などがある。既に今年四月には免税店以外からの別送を廃止している。

私は免税制度が観光立国を目指す日本にとって必要な仕組みだと思う。その持続性を高めるには不正を防ぎ透明性を向上させることが欠かせないだろう。変化に対応することは大変だが最適な政策を模索していくことが重要であると感じた。さらに、免税を単なる買い物支援にとどめず地域文化の発信に繋げたい。例えば地元の商店や文化体験へ導けば日本の魅力をより深く知ってもらえる。買い物が交流や学びのはじまりとなるような仕組みこそがこれからの免税制度に求められると考える。

オーストラリアで免税を使えなかった経験はただの残念な思い出だ。しかし、それは税の仕組みや役割に目を向ける大切な一歩になった。これからも日常や旅先で得た気づきに自分なりの意見を持ち、より良い社会の発展に関心を持ち続けたい。